

NYマーケットレポート (2020年12月10日)

2020年12月10日 (木)

アジア主要株価指数	終値	前日比	年初来%
日経平均	26,756.24	-61.70	13.10%
ハンセン指数	26,410.59	-92.25	-6.31%
上海総合	3,373.28	+1.31	10.59%
韓国総合	2,746.46	-9.01	24.97%
豪ASX200	6,683.12	-45.35	-0.01%
シンガポールST	2,824.96	-18.11	-12.35%
インドSENSEX	45,959.88	-143.62	11.41%

外国為替	終値	高値	安値
USD/JPY	104.23	104.58	104.18
EUR/JPY	126.55	126.74	125.86
GBP/JPY	138.59	139.80	138.39
AUD/JPY	78.56	78.57	77.42
EUR/USD	1.2140	1.2159	1.2076
BRL/JPY	20.667	20.669	19.985
RUB/JPY	1.418	1.423	1.400

欧州主要株価指数	終値	前日比	年初来%
英FT100	6,599.76	+35.47	-12.50%
仏CAC40	5,549.65	+2.83	-7.17%
独DAX	13,295.73	-44.53	0.35%
スペインIBX35	8,182.30	-53.00	-14.31%
イタリアFTSE MIB	21,915.51	-54.08	-6.77%
トルコ・イスタンブール100	1,353.36	+3.04	18.27%
ロシアRTS	1,404.68	+32.21	-9.31%
南ア全株指数	59,282.77	-8.98	3.85%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1837.40	-1.10	20.64%
NY 原油	46.78	+1.26	-23.39%
CBOTコーン	422.25	-1.50	8.90%
CRB指数	161.392	+2.471	-13.13%
ドル指数先物	90.795	-0.292	-5.80%
VIX指数	22.52	+0.25	63.43%

米主要株価指数	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	29,999.26	-69.55	5.12%
S&P500	3,668.10	-4.72	13.54%
NASDAQ	12,405.81	+66.86	38.26%

Crypto Currency	本日	前日
CME Bitcoin(先物・期近)	18420	18610
Ripple(XRP)【BSTP】	0.576	0.596
Ethereum【BSTP】	563.68	576.36
Bitcoin Cash	267.20	269.08

*一部暫定値

12/11 経済指標スケジュール
16:00 【ドイツ】11月消費者物価指数
16:00 【トルコ】10月経常収支
21:00 【メキシコ】10月鉱工業生産
21:00 【メキシコ】10月製造業生産
22:00 【ロシア】10月貿易収支
22:30 【米国】11月生産者物価指数
22:30 【カナダ】3Q設備稼働率
00:00 【米国】12月ミシガン大学消費者信頼感指数
01:00 【ロシア】3Q GDP

オセアニア国債利回り	本日	前日
オーストラリア10年債	0.990%	1.028%
ニュージーランド10年債	0.915%	0.935%

欧州国債利回り	本日	前日
ドイツ10年債	-0.603%	-0.605%
英国 10年債	0.201%	0.261%
フランス 10年債	-0.360%	-0.360%
イタリア 10年債	0.560%	0.580%
スペイン 10年債	0.020%	0.020%

米国債利回り	本日	前日
2年債	0.137%	0.149%
10年債	0.906%	0.936%
30年債	1.627%	1.684%

12/11 主要会議・講演・その他予定

NY 市場レポート（前日 22 時 00 分～午前 6 時 30 分まで）

主要な欧州経済指標の結果

欧州中銀 政策金利 0.00%（予想 0.00%・前回 0.00%）

下限政策金利[中銀預金金利] -0.50%（予想 -0.50%・前回 -0.50%）

上限政策金利[限界貸出金利] 0.25%（予想 0.25%・前回 0.25%）

ECB は理事会で政策金利の据え置きに加え、新型コロナウイルス危機に対応する量的金融緩和の拡大を決定した。資産購入枠を 5000 億ユーロ（約 63 兆円）拡大し、合計 1 兆 8500 億ユーロとした。さらに、買い入れ期間も 9 ヶ月間延長し、少なくとも 2022 年 3 月末までとした。ラガルド総裁は、ユーロ圏の新型コロナ感染は想定以上に深刻で期間も長いと指摘し、必要に応じて追加緩和も辞さないとの見方を示した。一方、ECB は経済予測では、2020 年のユーロ圏の GDP は前年比-7.3%（9 月時点の予想-8.0%）、2021 年は+3.9%（+5.0%）とした。

ラガルド ECB 総裁の会見での主な発言

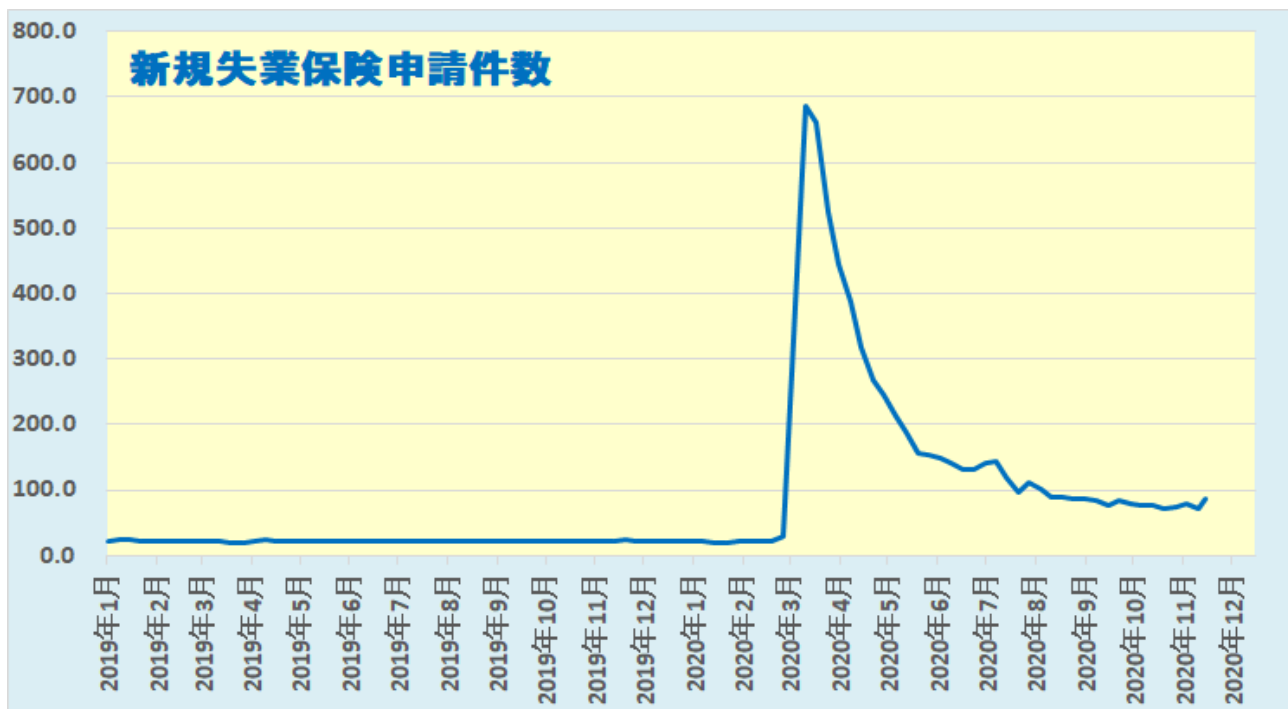
- ・ ウイルス感染の第 2 波で第 4 四半期は大幅な経済縮小が予想
- ・ パンデミック緊急購入プログラムの購入枠、全額は使用されない
- ・ 必要に応じてすべての措置を調整する用意がある
- ・ インフレ率は依然として非常に低い
- ・ インフレ率は 2021 年初めまでマイナスが続く
- ・ 為替レートを極めて注意深く監視している

主要な米経済指標の結果

新規失業保険申請件数 85.3 万件（予想 72.5 万件・前回 71.2 万件⇒71.6 万件）

失業保険継続受給者数 575.7 万人（予想 527.0 万人・前回 552.0 万人⇒552.7 万人）

米新規失業保険申請件数（12/5 までの週）は、前週比+13.7 万件と 2 週ぶりの増加となった。新型コロナウイルスの感染拡大による労働市場への懸念が再び高まった。一方、失業保険継続受給者数（11/28 までの週）は、前週比+23 万人となり、11 週ぶりの増加となった。



データを基に SBILM が作成

11月消費者物価指数(前月比) 0.2%(予想 0.1%・前回 0.0%)

11月消費者物価指数(前年比) 1.2%(予想 1.1%・前回 1.2%)

11月消費者物価指数[コア](前月比) 0.2%(予想 0.1%・前回 0.0%)

11月消費者物価指数[コア](前年比) 1.6%(予想 1.5%・前回 1.6%)

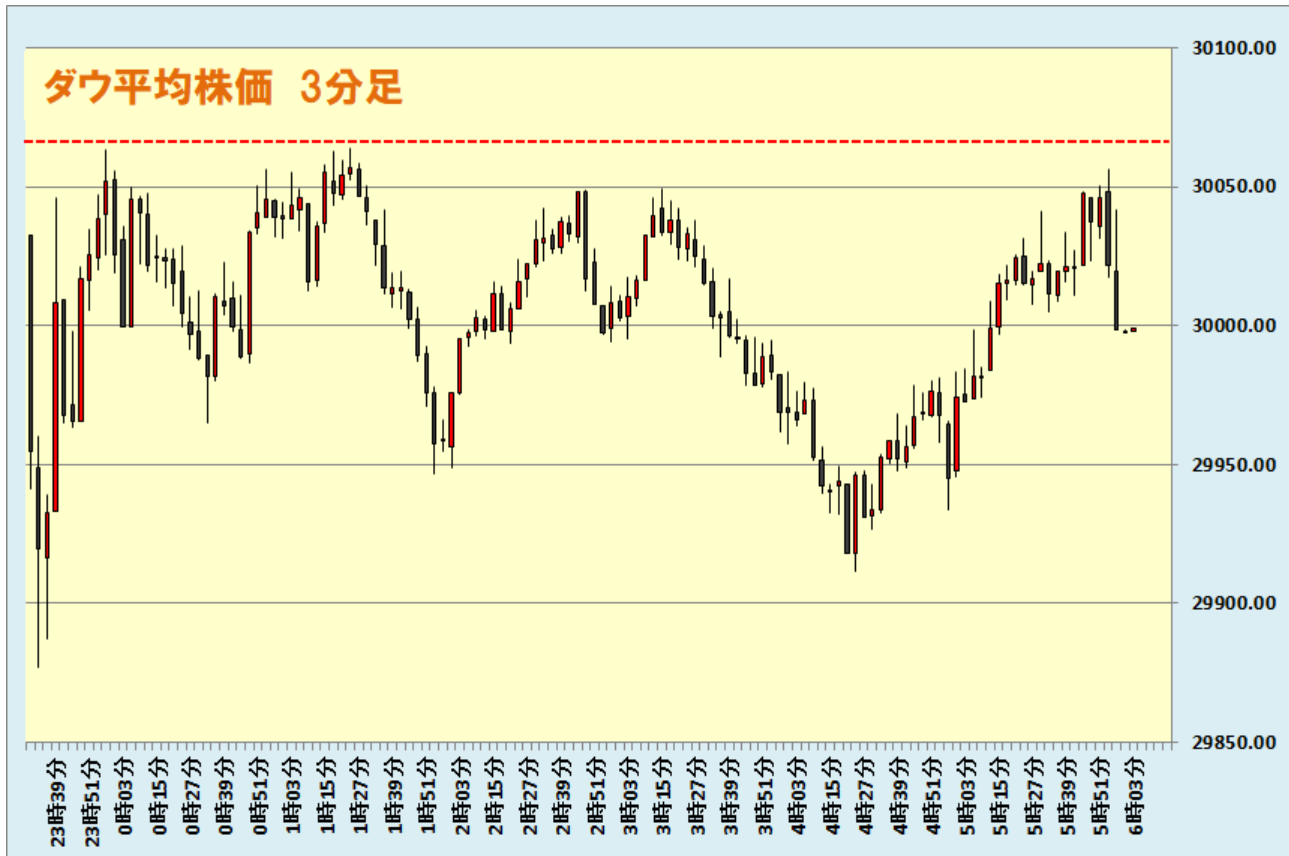
11月の米消費者物価指数は、市場予想を上回る結果となり、エネルギー価格の上昇が影響した。前年比ベースでも予想を上回る伸びとなった。エネルギーが+0.4%(前月0.1%)、サービスが0.4%(0.1%)、居住費が0.3%(0.1%)となったが、食品は-0.1%(+0.2%)とマイナスとなった。



データを基に SBILM が作成

ダウ平均、S&P500 は続落、ナスダックは反発

米株式市場では、序盤に発表された米新規失業保険申請件数が市場予想を上回る増加となったことを受けて、米経済の先行きに対する懸念からダウ平均株価が前日比 161 ドル安まで下落するなど、主要株価指数は序盤から軟調な動きとなった。ただ、追加経済対策の協議の進展を示唆する当局者の発言が報道されたこともあり、下値は限定的だった。ダウ平均株価は 69.55 ドル安 (-0.23%) で終了したものの、ハイテク株中心のナスダックは 66.86 ポイント高 (+0.54%) で終了した。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	通信サービス	-1.55%	1	ベライゾン	-1.55%
2	ヘルスケア	-0.96%	2	IBM	-1.44%
3	消費財	-0.73%	3	ユナイテッドH	-1.38%
4	素材	-0.42%	4	3M	-1.03%
5	消費者サービス	-0.31%	5	ビザ	-0.94%

データを基に SBILM が作成

ドルは主要通貨に対して上値の重い動き

NY 市場では、序盤に発表された米新規失業保険申請件数が予想以上に増加したことで、米労働市場に対する懸念が高まり、ドルは主要通貨に対して軟調な動きとなった。さらに、長期金利の指標となる米 10 年債利回りの低下が続いたこともあり、ドル/円は終盤まで軟調な動きが続いた。一方、ECB 理事会後の定例会見で、ラガルド ECB 総裁が第 4 四半期のユーロ圏経済も縮小が予想されると指摘したことや、為替レートを注視するとしたことを受けて、ユーロは主要通貨に対して軟調な動きも見られた。しかし、対ドルで堅調な動きが続いたこともあり、対円でも一時 126.74 まで上昇し、9/1 以来の高値を更新した。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。